

3.3 支援体制

3.3.1 日本水道協会（本部）の支援内容

(1) 活動内容

日本水道協会においては、本地震の規模・被害状況等の大きさから、3月25日11時15分に地震対策本部を設置し、中部地方支部と連絡を密にするとともに、厚生労働省、石川県等から提供された、被災状況、応急給水、応急復旧状況等に関する情報を、随時、関係省、日本水道協会会長・副会長都市及び他の地方支部長都市等の関係先に連絡した（FAXで延べ20報）。

本地震による水道施設被害の復旧に際しては、中部地方支部長都市である名古屋市並びに石川県支部長都市である金沢市を中心とする中部地方支部内における機敏かつ精力的な支援体制により、早期の応急給水、応急復旧が行われた。他地方支部への応援要請はなかった。

日本水道協会の対策本部は、被災地の応急復旧が概ね完了した4月6日午後5時をもって解散した。

(2) 応援要請・情報連絡体制

日本水道協会における地震等緊急時の応援要請・情報連絡体制は、図3.1のとおりである。本地震発生後の情報連絡、中部地方支部内における応援要請等の流れは、概ね図3.1に基づき行われた。

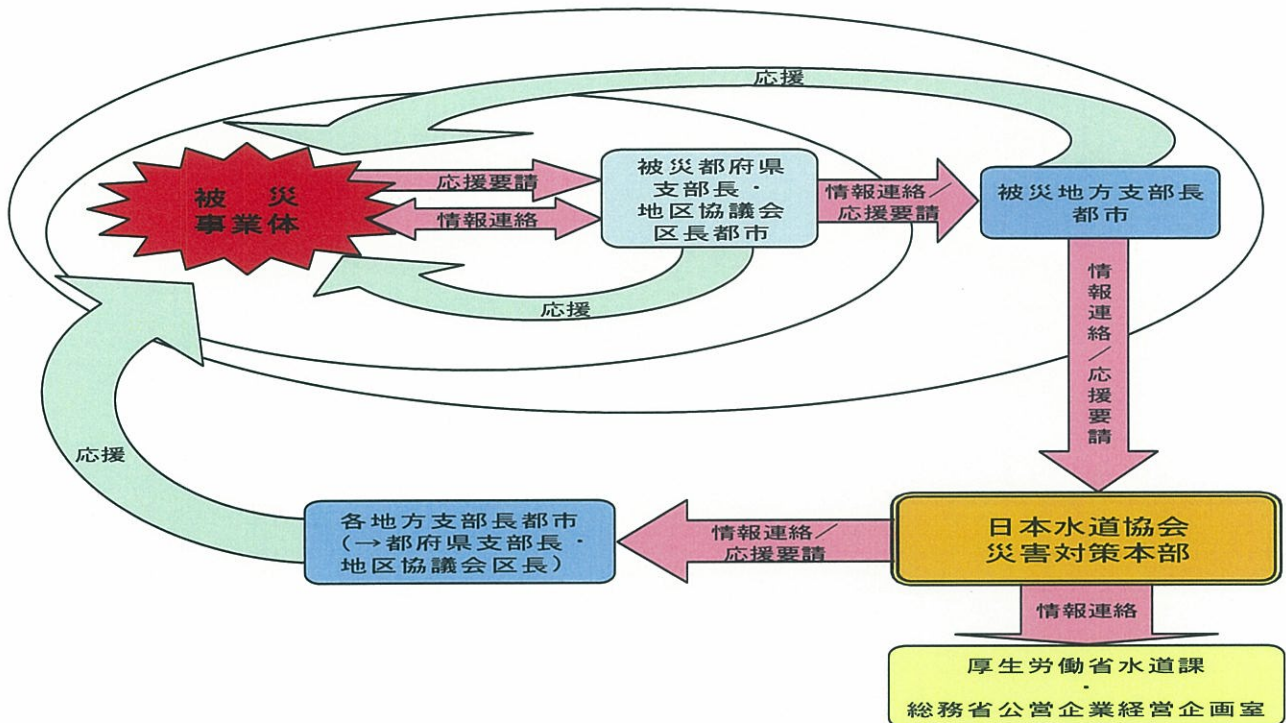


図 3.1 応援要請・情報連絡体制